

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 株式会社アッカ・ネットワークス 上場取引所 J Q  
 コード番号 3764 URL <http://www.acca.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 正治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理部長 (氏名) 廣野 公一 TEL (03) 4335-3727  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月10日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	35,079	△9.7	1,991	5.9	1,909	0.1	1,475	39.0
18年12月期	38,829	—	1,880	—	1,908	—	1,061	—

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	11,867	32	11,855	40	8.3	6.5	5.7
18年12月期	8,546	36	8,516	12	6.3	6.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 ー百万円 18年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年12月期	29,137		18,058		62.0	145,128	40
18年12月期	29,465		17,492		59.4	140,737	63

(参考) 自己資本 19年12月期 18,058百万円 18年12月期 17,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	2,429	△2,079	2,257	9,340
18年12月期	3,668	△3,683	△1,147	6,732

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年12月期	0	00	0	00	5,000	00	621	58.5	3.7
19年12月期	0	00	2,500	00	2,500	00	621	42.1	3.5
20年12月期(予想)	0	00	3,750	00	3,750	00	—	66.7	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,500	△14.6	900	△22.5	900	△22.7	700	△39.2	5,625	56
通期	31,000	△11.6	1,900	△4.6	1,900	△0.5	1,400	△5.1	11,251	13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 株式会社アッカ・ワイヤレス 除外 1社

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 124,432株 18年12月期 124,289株

② 期末自己株式数 19年12月期 1株 18年12月期 1株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	35,047	△9.7	2,025	5.0	1,945	△0.6	1,425	28.3
18年12月期	38,810	△4.4	1,929	△29.5	1,957	△23.0	1,111	△64.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	11,464	40	11,452	89
18年12月期	8,949	33	8,917	67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月期	29,028	18,058	18,058	18,058	62.2	145,127	94	
18年12月期	29,512	17,542	17,542	17,542	59.4	141,140	35	

（参考）自己資本 19年12月期 18,058百万円 18年12月期 17,542百万円

※ 業績予想に関しては、連結子会社の業績が個別決算に与える影響が軽微なため、連結のみの開示とさせていただきます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当社グループは、大きく変化している経営環境においても安定的に利益を創出するため、経営効率化やコスト削減を最優先課題と位置づけ、筋肉質な経営体制の構築に全社をあげて取り組んでいます。当連結会計年度においては、局内DSL設備の集約化、カスタマサービス業務の外部委託化、オフィススペースの集約化などの経営効率化策を実施しました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期を9.7%下回る35,079百万円となりましたが、前述の施策に加え、中継回線使用料・設備関連費用等の固定費削減や販売促進費の効率的活用をはじめとするさまざまなコスト削減活動を継続的に推進した結果、営業利益は1,991百万円（前期比5.9%増）、経常利益は1,909百万円（前期比0.1%増）となり、モバイルWiMAX事業免許申請のために支出した費用を特別損失として計上した結果、当期純利益は1,475百万円（前期比39.0%増）となりました。

当連結会計年度中の各事業の進捗状況は以下のとおりです。

#### ① 企業向けデータ通信サービス

当連結会計年度においては、従来からのDSLサービスに加え、顧客ニーズの高まりを背景に光サービスエリアの拡大を進め、一加入当たりの売上単価が高い光サービスの拡販に積極的に取り組みました。この結果、光サービスの獲得回線数は着実に増加し、第4四半期の獲得回線は大幅な伸びを記録しました。

一方、従来型の回線卸売りに加え注力しているソリューション支援事業（M2Mを含む）では新規提携パートナーが昨年に比べ倍増（18社）しました。

懸案であった営業体制の強化に関しては、昨年8月に開催した臨時株主総会以降の新執行体制のもとで、パートナーセールスを中心とした体制再構築を行っており、新規顧客獲得に全力で取り組んでいます。

上記の結果、企業向けサービス全体の加入数は、平成19年12月末現在50.1千加入（平成18年12月末現在49.5千加入）となり、当サービスの売上高は7,001百万円（前期比0.3%増）となりました。

#### ② 個人向けインターネット接続サービス

DSLサービス新メニューによるキャンペーンや提携ISPとの戦略的連携強化により新規顧客獲得と解約抑止に努めてまいりました。また、地域・中小DSL事業者の顧客を乗せ換える施策や特定企業の顧客向け会員制サービスにも引き続き取り組んでいます。

上記の結果、解約数は前期比16%改善し、年間での解約率も前期を下回りましたが、DSL市場全体の成熟化の影響により個人向けサービス全体の加入数は、平成19年12月末現在962千加入（平成18年12月末現在1,101千加入）となり、当サービスの売上高は26,910百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

#### ③ その他

映像コミュニケーション事業からの売上加え、ソリューション支援ビジネス事業等で様々な販路を新規に開拓していく過程で、回線卸事業以外の付帯機器等の売上が増加していることから「その他」全体での売上高は1,167百万円（前年同期比189.8%増）となりました。

#### (次期の見通し)

企業向けデータ通信サービスにおいては市場が堅調に拡大していることから、参入企業も増加し、サービス競争も激化しています。そういった状況に対応して当社グループは、他社との提携・協業を強化してサービスメニューの付加価値を高めるとともに、多店舗型の流通業を重点領域として様々な営業施策を実施することにより、新規顧客獲得を推進していきます。引き続き伸張している光サービスについては、昨年12月末現在788局の光提供エリアを平成20年2月にかけて800局へと順次拡大し、新規顧客獲得力を強化するとともに、光とDSLを組み合わせたサービスや信頼性の高いDSL回線によるバックアップサービスといった他社に対して優位性のあるサービスの提供やサポートの一層の充実を努めています。一方、ソリューション支援事業では、収益性重視で案件の取捨選択を行なうことにより営業効率を上げ、引き続き売上の拡大に努めます。

個人向けインターネット接続サービスについては、顧客の用途に応じた廉価で豊富なメニューと全国規模での提供エリアをもつDSLサービスの提供価値を最大限に活用し、魅力ある新規サービスの開発に努めていきます。また、提携ISPとの戦略的関係の強化や積極的な新規チャネルの開拓により新規顧客獲得と解約抑止に取り組んでいます。

DSL市場の成熟化による影響が大きく、依然として厳しい経営環境下にありますが、上記施策を実施する一方、経営効率化やコスト削減を経営の最重要課題として取り組み、収益基盤の安定化を図っていく方針であります。

事業別売上高

区 分	サービス品目	金 額 (百万円)	前年同期比 (%)
ブロードバンド アクセスサービス	個人向けインターネット接続サービス	26,910	△14.4
	企業向けデータ通信サービス	7,001	0.3
	合 計	33,912	△11.7
その他		1,167	189.8
合 計		35,079	△9.7

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による収入が2,429百万円（前年同期3,668百万円）、投資活動による支出が2,079百万円（前年同期3,683百万円）、財務活動による収入が2,257百万円（前年同期1,147百万円の支出）となったため、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2,607百万円増加し、9,340百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

固定費削減及び販売促進費の効率的活用をはじめとする経費節減の結果、税金等調整前当期純利益は1,440百万円（前年同期1,834百万円）となり、これに非資金的支出である減価償却費1,932百万円（前年同期1,690百万円）を加え、営業活動によるキャッシュ・フローは2,429百万円（前年同期3,668百万円）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ネットワーク機器関連の投資が一巡した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは2,079百万円（前年同期3,683百万円）の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の調達4,033百万円と配当金の支払922百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは2,257百万円（前年同期1,147百万円の支出）の増加となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年6月中間期	平成18年12月期	平成19年6月中間期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	71.3	59.4	68.5	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	141.4	90.7	120.5	72.2
債務償還年数 (年)	—	0.5	1.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	54.2	94.9	22.6

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標の算出は次のとおりとなります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

5. 平成18年6月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスでありましたので、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、将来に向けた成長戦略や経営体質強化のための内部留保を勧奨しながら、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としています。配当に関しましては、当面は当期純利益に対し配当性向で30%以上とすることを基本とし、中長期的にはさらに引き上げていくことを目指します。加えて株主の皆様への利益還元水準の向上のため、自己株式の取得も適宜検討してまいります。

この方針に基づき、当期は当初の予想どおり、既に中間期に一株当たり2,500円の配当を実施し、期末についても一株当たり2,500円を配当する予定です。

次期については、平成20年度より予定していた大型の投資案件がなくなったことから、内部留保を株主の皆様へ還元することとし、年間で一株当たり7,500円（中間期：3,750円、期末：3,750円）の配当を予想しています。

なお、平成21年度以降の配当に関しては新規事業の育成状況や財務状況を見ながら判断していきます。

(4) 事業等のリスク

当社のグループ事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下において記載しています。

また、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項についても、投資家及び株主の皆様に対する情報開示の観点から積極的に記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、発生した場合の対応に努めています。なお、記載事項については、株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではなく、また将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当期末現在における判断に基づき記載していますので、ご注意ください。

・ 解約数の増加

当社グループの収入の大部分は、個人向けサービスにおいてISPから加入数に応じて受け取るDSL回線の使用料であり、当社グループの業績は当該サービスの加入者の増減に大きく影響を受けます。ブロードバンド市場において他社光サービスの普及が飛躍的に拡大した場合、DSLサービスの解約数及び解約率が增大する可能性があります。従って、当社グループの予想以上に解約が進み、計画どおりの加入者を獲得・維持することができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・ 特定顧客の事業方針変更

当連結会計年度において、特定顧客の上位3社からの当社グループの売上高は全売上高の6割以上を占めています。特定顧客との契約の継続が困難になった場合、また特定顧客の事業方針が変更になった場合にも、当社グループの業績及び財政状態が大きく変動する可能性があります。

・ 技術革新による設備の陳腐化

当社グループは、ブロードバンド技術の革新への対応に努めています。万が一その対応が遅れた場合には競争力の低下につながり、新規加入者の獲得に支障が生じる可能性があります。また、技術革新により、当社グループが設備投資を行った資産が急速に陳腐化することによって資産評価が著しく下がり、それにより損失を被る可能性があります。一方、設備投資においては投資効果を検証し投資計画の策定を行っていますが、新たな技術の開発・導入やこれに伴う新しいサービスを提供するために、投資計画の変更・見直しを余儀なくされる可能性があります。

・ 電話回線の中断等

当社グループは、他社が保有する電話回線を使用してDSLサービスを提供しているため、当該回線が何らかの事由により中断もしくは使用できなくなった場合、当社グループはDSLサービスの提供ができなくなり、事業活動に大きな影響が生じる可能性があります。また、同様に当社グループは、他社が保有する中継回線を使用するため、当該回線が何らかの事由により中断もしくは使用できなくなった場合、当社グループはサービスの提供ができなくなるため、事業活動に大きな影響が生じる可能性があります。

・ 行政処分等

当社グループは、ブロードバンドアクセス事業を営業するため電気通信事業者の届出を総務省に行っています。当社グループが電気通信事業者として何らかの事由により、総務省その他の監督官庁から行政処分等を受けた場合には、事業に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、総合的なブロードバンドアクセスサービスの提供を行っています。個人向けにはDSL回線及び光回線によるインターネット接続サービス、企業向けにはデータ通信サービスとして、IP-VPNや広域イーサネットといった企業向けネットワークに対するブロードバンドアクセスとそのために必要なユーザサポートを提供しています。

連結子会社の株式会社アッカ・ソリューションズは、当社と連携してシステムインテグレータやハード/ソフトウェアメーカーなどのITサービス事業者と共同で、中堅・中小事業所向けに各種システムやアプリケーションとネットワークをパッケージ化したブロードバンドソリューションを開発し、提供しています。

連結子会社の株式会社アッカ・ワイヤレスは、当社と連携して新たな無線ブロードバンド事業を創出、展開していきます。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「コミュニケーションサービスカンパニーとして、お客様の期待を超えてご満足いただける最高水準のサービスを創造・提供し、個人や企業がより優れたコミュニケーション手段を利用して、課題の解決や夢の実現を図ることをお手伝いすること」を経営の基本理念としています。

今後も、最高レベルのネットワーク技術とそれを支える最高レベルのオペレーションにより、全てのお客様がブロードバンドのもたらす至便性を享受することを可能にするユビキタス・ブロードバンド（Ubiquitous Broadband）の世界を実現し、情報技術の利用による日本産業、経済、社会及び個人のQuality of Lifeの発展に寄与することを目標に、ブロードバンドネットワークサービスの分野においてリーディングカンパニーになることを目指します。

そのためにも、今後安定的なキャッシュフローを生み出すべく、着実な顧客基盤の充実を図りながら、あらゆる分野で継続的な経営の効率化、弛まざるコスト削減に取り組み、堅実かつ筋肉質の事業運営体制を構築してまいります。さらには、上場企業として積極的な株主還元に取り組み一方、今後の投資機会においては、慎重かつ合理的な判断の下、当社グループの持つ経営資源とのシナジーを生み出す分野において実効性の高い成長を目指し、事業価値および株主価値を最大化していく方針です。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値・収益性・成長性の観点から目標とする経営指標を定めています。具体的には、株主価値の観点からEPS（当期純利益÷期中平均発行済株式数）、収益性の観点から修正EBITDA（税金等調整前純利益+減価償却費+支払利息+支払リース料）、成長性の観点から売上高成長率等の向上を目指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、日本国内において最終顧客である個人及び企業に対するインターネットや企業ネットワークなどへのブロードバンドアクセスの提供とそのために必要なユーザサポートを事業領域としています。ブロードバンドアクセス事業会社として、お客様のニーズに最適な回線を提供するため、DSL/光どちらでも柔軟に対応できる事業基盤の整備を進めるとともに、顧客基盤の拡大やサービス強化のためのソリューション（課題解決）支援事業や動画配信プラットフォーム提供事業など新たな事業領域の拡大にも取り組んでいます。さらに、固定通信網・無線通信網の融合(FMC)の業界動向を踏まえ、無線ブロードバンドアクセスサービスの提供にも注力していきます。固定通信分野においても、既存DSLサービスと同等の事業規模になり得るサービスとして、光サービスの充実も検討してまいります。具体的には、現在、制度化が検討されている光ファイバーの1分岐貸しについて、その動向を注視し、将来的なサービスメニューへの追加について検討してまいります。

このように、当社グループは事業環境や顧客ニーズの変化に機動的に対応し、事業ポートフォリオを進化・発展させることにより、ブロードバンドアクセスサービスを基軸とするコミュニケーションサービスカンパニーとして、ブロードバンドに関わる様々な事業機会や進化の波を柔軟かつ迅速に掴んで成長していきます。

### (4) 会社の対処すべき課題

ブロードバンドアクセスサービス市場では、顧客ニーズは多様化しており、それらニーズを実現する技術革新や通信インフラの整備・拡大も着々と進行しています。このような環境変化に対応し、新たなサービスや事業を展開するためには、既存事業における収益力を維持、向上させることが最も重要な課題です。そのため、コスト面での効率化を徹底的に追求しながら、魅力ある新しいサービスを継続的に開発し提供しつつ新たな販売チャネル（経路）の開拓により顧客基盤の拡大を図ることが必要です。

#### ①徹底的な経営効率化とコスト削減について

現在当社グループはDSL市場の縮退に伴う売上減少に直面しており、その売上減少に対応した徹底的なコスト削減を進めることが極めて重要な経営課題であると認識しています。このため、ネットワーク関連費用を含む固定的経費や変動費単価など原価の削減に積極的に取り組みます。また、個々の案件やサービスについても収益性を注視しながら選択と集中をおこない、最適な経営資源の活用を図っていきます。

## ② 顧客基盤の拡大について

当社グループは現在主にDSL/光回線のホールセール（卸売り）によるDSLサービス及び光サービスの提供を行っており、より厳しくかつ多様化した新しい顧客のニーズに対し迅速かつ確に対応するため、直接の販売先であるISP・NSP各社との強固なパートナーシップを構築し、加入者獲得・維持及び解約防止に努めていきます。

特に企業向けデータ通信サービスにおいては、創業以来のISP・NSPや大手通信事業者に加え、これら事業者とともにエンドユーザーと直接対応しているシステムインテグレーター、ネットワークインテグレーターとも関係を強化することにより、当社サービスの受注確度を高めるよう努めていきます。また、ソリューション支援ビジネスにも継続して取り組みます。

さらに後述のとおり、新たなアクセス分野として無線ブロードバンドにも取り組み、既存ビジネスとの相乗効果を狙い、顧客基盤の強化と拡大を目指します。

## ③ 企業向けデータ通信サービスの強化

企業向けデータ通信サービスにおいては、他社サービスとの競争は厳しさを増していますが、市場そのものは拡大を続けています。

そういった中、多店舗型の流通業を重点領域とし、様々な営業施策を実施するとともに、提携キャリアやパートナーとの関係を一層強化し、新規顧客獲得を推進していきます。特に、伸長している光サービスについては、昨年12月末現在788局の光提供エリアを平成20年2月にかけて800局へ、年内には860局へと順次拡大し、新規顧客獲得力を強化するとともに、光とDSLを組み合わせたサービスや信頼性の高いDSL回線によるバックアップサービスといった他社に対して優位性のあるサービスの提供やサポートの一層の充実にも努めています。ソリューション支援事業では、収益性重視で案件の取捨選択を行なうことにより営業効率を上げ、売上の拡大を目指します。

## ④ 個人向けインターネット接続サービスの充実

個人向けインターネット接続サービスについては、顧客の用途に応じた廉価で豊富なメニューと全国規模での提供エリアをもつDSLサービスの提供価値を最大限に活用し、魅力ある新規サービスの開発に努めていきます。

また、提携ISPとの戦略的関係の構築・強化や積極的な新規チャネルの開拓により新規顧客獲得と解約抑止に取り組んでいます。

## ⑤ 映像コミュニケーション関連サービス

当社グループは、これまで培ってきたネットワーク構築、運用ノウハウを活かした動画配信プラットフォーム提供サービスを行っており、今後より積極的な利益貢献が出来るよう努めていきます。個人と個人、個人と企業が双方向でコミュニケーションを図る参加型ムービーコミュニティサイト「zoome」においては、早期の収益化を図るため、サイト視聴の拡大策やそのための他社との戦略的提携を図っていきます。

## ⑥ 無線ブロードバンドへの取り組み

昨年12月の「2.5GHz帯の周波数を利用する特定基地局の開設に関する指針に基づく開設計画の認定」では非常に残念な結果となりましたが、当社としては、当免許取得を目指し検討してきたサービスモデルやパートナー関係を生かし、有線・無線の垣根を超えてシームレスな接続を可能とする「ブロードバンド・マルチアクセス」のビジネスモデルの確立と新しいサービスの開発・提供を目指します。

その皮切りとして、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモより同社のHSDPA網におけるFOMAサービスの提供を受け、MVNOサービスを提供することで同社と基本合意いたしました。また、エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社及び株式会社ウィルコムとは、一つの端末で、家庭、オフィス、屋外のどこにいても、ユーザが意識することなく最適なブロードバンドネットワークをシームレスにご利用いただけるサービスの共同検討に着手しました。WiFiサービスについては、横浜においてパイロットサービスを展開し、今後の事業化の布石としていきます。なお、モバイルWiMAXに関しては、この度全国バンドの認定を受けた事業者から提供を受けたMVNO/MVNEサービスの展開を検討するとともに、地域バンドにおける免許申請事業者へのコンサルティングサービス等でのビジネス機会を模索します。

## ⑦ 財務上の課題

通信サービスを安定的に提供するためのネットワーク機能の強化や新たなサービスの開発・提供、サポートサービス充実など事業活動に必要な資金を継続的に確保するために、前述のとおり徹底的なコスト削減を通じ収益基盤を強化し、株主還元を重視しながらも安定した財務基盤の維持に努め、資金調達力の強化とその多様化を図っていきます。

## ⑧ 情報セキュリティの強化について

当社グループは顧客情報及び顧客の個人情報を扱っており、これらを適切に管理する事が最重要課題の一つであるということを役職員全員に徹底しています。

チーフ・セキュリティ・オフィサ (CSO) のもとに、「リスク管理室」が主体となって、全社的なリスク管理及び情報セキュリティ強化のための体制を整備しており、具体的には、各種規程の整備、社員教育等を実施しています。

また、各部門及び部署の委員から構成される情報セキュリティ委員会を通じて情報セキュリティ向上に向けた施策の検討、全社への施策徹底を行ない、情報セキュリティ監査や情報セキュリティ教育を実施し、顧客情報の流出の再発防止に継続的に取り組んでいます。平成19年1月には、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC 27001:2005=JIS Q 27001:2006」(通称: IS027001)の認証を、顧客情報を取り扱う全部署において取得しました。

今後とも引き続き情報セキュリティ強化策の運用を徹底しつつ、個人情報保護法を遵守し、万全の体制での事業運営に努めていきます。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目におきましては、『コーポレート・ガバナンスに関する報告書』を提出しておりますので、そちらをご参照ください。

#### (ご参考: IT用語集)

- ・DSL(Digital Subscriber Line): 電話用銅線ケーブル(加入者線)を使う高速デジタル伝送方式の総称。DSLにはADSL、SDSL、VDSL等がある。
- ・IP-VPN: 通信事業者の保有する広域IP(Internet Protocol)通信網を経由して構築される仮想私設通信網(Virtual Private Network)
- ・ISP(Internet Service Provider): 主に個人ユーザに対して、インターネット接続サービスを提供する事業者。略して「プロバイダ」ともいう。
- ・MVNE(Mobile Virtual Network Enabler): 仮想移動体サービス提供者。MVNOに対する支援サービスを提供する会社・団体などを指す。MNO(無線通信インフラを持つ事業者)とMVNOの間に立ち、課金制御、ユーザーサポート、アプリケーションプラットフォームやコンテンツの提供、システム運用管理、カスタマケアから移動体通信事業者との交渉までさまざまな役務の提供を行なう。
- ・MVNO(Mobile Virtual Network Operator): 仮想移動体サービス事業者。携帯電話などの無線通信インフラを他社から借り受けてサービスを提供している事業者のこと。無線通信サービスの免許を受けられるのは国ごとに3~4社程度しかないが、免許を受けた事業者の設備を利用することで、免許のない事業者も無線通信サービスを提供することが可能になる。
- ・M2M(Machine to Machine): 機械と機械をネットワーク化して、多様なアプリケーションでモニタリング・監視、リモートコントロール、データ収集などを実現するサービスです。自動販売機や監視カメラなどネットワーク化できる機械の種類とその対象数は多いため、今後高い成長性が見込まれています。
- ・NSP(Network Service Provider): 主に法人ユーザに対して、企業内・企業間のデータ通信サービスを提供する事業者。
- ・広域イーサネット: イーサネットで使用されているスイッチングハブ(ネットワークの中継機器の一種)を組み合わせで構築した、100km単位の大型ネットワーク。
- ・システムインテグレータ(System Integrator): 顧客の業務内容を分析し、問題に合わせた情報システムの企画、構築、運用などの業務を一括して請け負う業者のこと。システムの企画・立案からプログラムの開発、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行なう。
- ・ブロードバンド(Broadband): 広帯域のことを示す。現在ではインターネット接続の高速・大容量化の意味合いが強い。(技術として、xDSL, 光ファイバなど)
- ・モバイルWiMAX: 「WiMAX」という無線通信規格を移動通信に活用する技術である。モバイル・パソコンなどのモバイル端末が、ADSL並みの速度と料金でデータ通信できる技術として注目されている。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			6,732,601		7,341,101	
2. 売掛金			5,622,086		5,100,640	
3. 有価証券			—		1,999,255	
4. たな卸資産			282,073		529,768	
5. 繰延税金資産			425,145		466,420	
6. 未収入金			3,011,264		151,707	
7. その他			248,302		279,865	
貸倒引当金			△72,218		△47,335	
流動資産合計			16,249,255	55.1	15,821,424	54.3
△427,831						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 工具器具備品	※1	5,002,958		5,982,575		
減価償却累計額	※1	615,965	4,386,992	1,218,275	4,764,299	
(2) その他		664,742		641,351		
減価償却累計額		286,379	378,362	324,118	317,232	
有形固定資産合計			4,765,355	16.2	5,081,532	17.4
316,177						
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,285,894		2,147,143	
(2) 電気通信施設利用権			5,523,817		5,288,939	
(3) のれん			—		11,597	
(4) その他			209,804		388,368	
無形固定資産合計			8,019,516	27.2	7,836,048	26.9
△183,468						
3. 投資その他の資産			431,066	1.5	398,782	1.4
△32,283						
固定資産合計			13,215,938	44.9	13,316,363	45.7
100,425						
資産合計			29,465,193	100.0	29,137,787	100.0
△327,406						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1. 買掛金		7,830,747		4,347,149		
2. 1年内返済予定の長期借入金		400,000		1,774,905		
3. 未払費用		1,443,844		984,074		
4. 未払法人税等		28,933		38,406		
5. 賞与引当金		57,119		63,687		
6. その他		705,048		666,951		
流動負債合計	10,465,693	35.5	7,875,175	27.0	△2,590,518	
II 固定負債	※1					
1. 長期借入金		1,400,000		3,182,783		
2. 退職給付引当金		106,259		21,211		
3. その他		1,101		—		
固定負債合計	1,507,360	5.1	3,203,995	11.0	1,696,634	
負債合計	11,973,054	40.6	11,079,171	38.0	△893,883	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		12,970,314	44.0	12,986,236	44.6	15,922
2. 資本剰余金		3,460,273	11.8	3,467,195	11.9	6,922
3. 利益剰余金		1,061,551	3.6	1,605,184	5.5	543,632
株主資本合計		17,492,139	59.4	18,058,616	62.0	566,477
純資産合計		17,492,139	59.4	18,058,616	62.0	566,477
負債純資産合計		29,465,193	100.0	29,137,787	100.0	△327,406

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			38,829,043	100.0		35,079,711	100.0	△3,749,332
II 売上原価			30,464,941	78.5		26,868,255	76.6	△3,596,686
売上総利益			8,364,102	21.5		8,211,455	23.4	△152,646
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,484,073	16.7		6,219,729	17.7	△264,344
営業利益			1,880,028	4.8		1,991,726	5.7	111,697
IV 営業外収益								
1. 受取利息		639			4,810			
2. その他	※3	98,088	98,728	0.3	46,389	51,199	0.1	△47,528
V 営業外費用								
1. 支払利息		67,209			107,447			
2. 支払手数料		—			21,879			
3. その他		3,493	70,703	0.2	4,264	133,591	0.4	62,887
経常利益			1,908,053	4.9		1,909,334	5.4	1,281
VI 特別利益								
1. 厚生年金基金代行部分 返上益		—			76,005			
2. 貸倒引当金戻入益		—			3,803	79,808	0.2	79,808
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	61,635			9,952			
2. 減損損失		10,314			16,513			
3. 計画事業中止損失	※5	—			521,927			
4. その他		1,595	73,544	0.2	—	548,393	1.6	474,848
税金等調整前当期純利益			1,834,508	4.7		1,440,750	4.1	△393,758
法人税、住民税及び事 業税		5,960			6,110			
法人税等調整額		766,997	772,957	2.0	△41,275	△35,164	△0.1	△808,121
当期純利益			1,061,551	2.7		1,475,914	4.2	414,362

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	12,943,066	15,253,648	△11,820,622	16,376,092	16,376,092
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	27,247	27,247		54,494	54,494
欠損填補のための資本準備金取崩		△11,820,622	11,820,622	—	—
当期純利益			1,061,551	1,061,551	1,061,551
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,247	△11,793,374	12,882,174	1,116,046	1,116,046
平成18年12月31日残高 (千円)	12,970,314	3,460,273	1,061,551	17,492,139	17,492,139

(注) 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成17年12月31日残高は個別財務諸表の数字を記載しております。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	12,970,314	3,460,273	1,061,551	17,492,139	17,492,139
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,922	6,922	—	22,845	22,845
剰余金の配当	—	—	△932,282	△932,282	△932,282
当期純利益	—	—	1,475,914	1,475,914	1,475,914
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	15,922	6,922	543,632	566,477	566,477
平成19年12月31日残高 (千円)	12,986,236	3,467,195	1,605,184	18,058,616	18,058,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,834,508	1,440,750	
減価償却費		1,690,785	1,932,588	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		27,067	△24,882	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△10,026	6,567	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△10,813	△85,047	
減損損失		10,314	8,555	
リース解約損		1,595	—	
受取利息		△639	△4,810	
支払利息		67,209	107,447	
為替差損益 (差益: △)		63	△137	
固定資産除却損		61,635	9,952	
売上債権の増減額 (増加: △)		196,507	521,446	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		183,481	△247,695	
未収入金の増減額 (増加: △)		△2,992,693	2,859,557	
その他流動資産の増減額 (増加: △)		150,023	△25,783	
仕入債務の増減額 (減少: △)		2,946,343	△3,483,597	
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△355,124	△487,425	
その他		△58,715	11,027	
小計		3,741,521	2,538,512	△1,203,009
利息及び配当金の受取額		639	4,810	
利息の支払額		△67,636	△107,413	
法人税等の支払額		△5,810	△5,960	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,668,714	2,429,948	△1,238,765
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,861,935	△934,657	
無形固定資産の取得による支出		△1,584,838	△1,099,122	
投資その他の資産の取得による支出		△237,064	△23,404	
営業譲受による支出		—	△22,034	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,683,837	△2,079,219	1,604,618

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		52,919	21,879	
長期借入金の借入による収入		—	4,033,209	
長期借入金の返済による支出		△1,200,000	△875,519	
配当金の支払額		—	△922,543	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,147,080	2,257,026	3,404,106
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△1,162,203	2,607,755	3,769,959
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,894,804	6,732,601	△1,162,203
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		6,732,601	9,340,357	2,607,755

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アッカ・ソリューションズ  株式会社アッカ・ソリューションズについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アッカ・ソリューションズ 株式会社アッカ・ワイヤレス  株式会社アッカ・ワイヤレスについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 工具器具備品 3～10年  ②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 電気通信施設利用権 定額法によっております。 なお、償却年数は20年であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  ②たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 工具器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により損益に与える影響は軽微であります。 ②無形固定資産 ソフトウェア 同左  電気通信施設利用権 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>③投資その他の資産 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 全額発生時の費用として処理して おります。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち当連結会計年 度が負担すべき額を計上しております。</p>	<p>のれん 20年以内のその効果の及ぶ期間にわ たり、定額法により償却しております。 (追加情報) 従来、光アクセスサービスに係る屋内 配線を使用可能とするための支出は、売 上原価として発生時に費用処理して おりましたが、金額的重要性が増して 来たため当連結会計年度より固定資 産(屋内配線利用権:無形固定資産「 その他」)に計上の上、当該回線から 得られる収益の発生見込期間内の一 定の年数にわたり償却を行うことと いたしました。 この結果、従来の方法と比較して 売上原価が231,782千円減少し、 営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益が同額増加して おります。</p> <p>③投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(11.2年)による定額法により費用処理をしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の加入するエヌ・ティ・ティ厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)及び当該返還額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は不明であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の加入するエヌ・ティ・ティ厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、また、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けました。</p> <p>なお、当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益(厚生年金基金代行部分返上益)として76,005千円を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っており、金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 資金取引に関する権限を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) —————</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
<p>※1 _____</p> <p>2 _____</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>工具器具備品 3,785,509千円</p> <p>上記物件は1年内返済予定の長期借入金の内974,905千円、長期借入金の内2,582,783千円の担保に供しております。</p> <p>2 借入枠の実行状況</p> <p>当社は、運転資金並びに今後成長が予測される事業への投資に必要な資金調達を行うため、取引金融機関11行とのコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>コミットメントライン及び当座貸越</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">14,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,500,000千円</td> </tr> </table>	限度額の総額	14,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	14,500,000千円
限度額の総額	14,500,000千円						
借入実行残高	—千円						
差引額	14,500,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,225,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">877,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">680,919千円</td> </tr> </table>	販売促進費	2,225,291千円	給与手当	877,311千円	賞与引当金繰入額	32,989千円	貸倒引当金繰入額	50,827千円	退職給付費用	4,279千円	業務委託費	680,919千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,539,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">973,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,139,339千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,539,919千円	給与手当	973,855千円	賞与引当金繰入額	33,239千円	退職給付費用	4,349千円	業務委託費	1,139,339千円
販売促進費	2,225,291千円																						
給与手当	877,311千円																						
賞与引当金繰入額	32,989千円																						
貸倒引当金繰入額	50,827千円																						
退職給付費用	4,279千円																						
業務委託費	680,919千円																						
販売促進費	1,539,919千円																						
給与手当	973,855千円																						
賞与引当金繰入額	33,239千円																						
退職給付費用	4,349千円																						
業務委託費	1,139,339千円																						
<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、141,750千円であります。</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、150,968千円であります。</p>																						
<p>※3 営業外収益のその他のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取報奨金</td> <td style="text-align: right;">43,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取清算金</td> <td style="text-align: right;">36,123千円</td> </tr> </table>	受取報奨金	43,149千円	受取清算金	36,123千円	<p>※3 営業外収益のその他のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取報奨金</td> <td style="text-align: right;">24,379千円</td> </tr> </table>	受取報奨金	24,379千円																
受取報奨金	43,149千円																						
受取清算金	36,123千円																						
受取報奨金	24,379千円																						
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">43,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,635千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	43,555千円	その他	18,080千円	計	61,635千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸貸用資産</td> <td style="text-align: right;">5,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,952千円</td> </tr> </table>	貸貸用資産	5,351千円	その他	4,600千円	計	9,952千円										
ソフトウェア	43,555千円																						
その他	18,080千円																						
計	61,635千円																						
貸貸用資産	5,351千円																						
その他	4,600千円																						
計	9,952千円																						
<p>※5 _____</p>	<p>※5 計画事業中止損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計画事業中止損失</td> <td style="text-align: right;">521,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,927千円</td> </tr> </table> <p>特別損失に計上している計画事業中止損失は、WiMAXを用いた無線ブロードバンド事業の実施に関する事業企画会社として株式会社アッカ・ワイヤレスを設立し、同社と共に当該事業実施に関する総合的な調査・検討を行い、総務省が交付する同事業免許を取得するために必要な準備を行ってまいりましたが、免許取得に至らなかったため、当該計画事業中止に伴う損失を計上しております。</p>	計画事業中止損失	521,927千円	計	521,927千円																		
計画事業中止損失	521,927千円																						
計	521,927千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	124,018	271	—	124,289

(注) 増加数の内訳は次のとおりです。

ストックオプションの行使による増加 271株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

平成19年2月22日開催予定の取締役会に次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 取締役会	普通株式	621,445	利益剰余金	5,000	平成18年12月31日	平成19年3月12日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	124,289	143	—	124,432

(注) 増加数の内訳は次のとおりです。

ストックオプションの行使による増加 143株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	310,837	2,500	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年2月21日開催予定の取締役会に次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 取締役会	普通株式	311,080	利益剰余金	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,732,601千円	現金及び預金勘定 7,341,101千円
現金及び現金同等物 6,732,601千円	有価証券勘定 1,999,255千円
	現金及び現金同等物 9,340,357千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 20,686,521千円	取得価額相当額 11,241,208千円
減価償却累計額相当額 13,562,289千円	減価償却累計額相当額 7,260,760千円
減損損失累計額相当額 2,774千円	減損損失累計額相当額 3,463千円
期末残高相当額 7,121,456千円	期末残高相当額 3,976,983千円
② 未経過リース料期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 3,836,400千円	1年内 1,830,653千円
1年超 3,447,717千円	1年超 2,230,956千円
合計 7,284,117千円	合計 4,061,610千円
リース資産減損勘定の残高 2,774千円	リース資産減損勘定の残高 3,463千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 6,302,729千円	支払リース料 4,318,504千円
リース資産減損勘定の取崩額 7,539千円	リース資産減損勘定の取崩額 7,093千円
減価償却費相当額 5,912,696千円	減価償却費相当額 4,067,489千円
支払利息相当額 255,169千円	支払利息相当額 169,457千円
減損損失 10,314千円	減損損失 7,782千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
1. その他有価証券	
(1) コマーシャルペーパー	1,999,255

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) コマーシャルペーパー	1,999,255	—	—	—
合計	1,999,255	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>エヌ・ティ・ティ厚生年金基金に加入しております。なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣からの将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>414,215千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>303,755千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>110,459千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>4,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>106,259千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>6,989千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>533千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>7,523千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	414,215千円	年金資産残高	303,755千円	未積立退職給付債務	110,459千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,200千円	退職給付引当金	106,259千円	勤務費用	6,989千円	過去勤務債務の費用処理額	533千円	退職給付費用合計	7,523千円	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>エヌ・ティ・ティ厚生年金基金に加入しております。なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣からの将来分支給義務免除の認可を受けております。また、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>312,281千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>291,069千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>21,211千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>21,211千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>8,541千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>266千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>8,808千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金代行部分返上益</td> <td>76,005千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,196千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	312,281千円	年金資産残高	291,069千円	未積立退職給付債務	21,211千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—千円	退職給付引当金	21,211千円	勤務費用	8,541千円	過去勤務債務の費用処理額	266千円	退職給付費用合計	8,808千円	厚生年金基金代行部分返上益	76,005千円	計	67,196千円
退職給付債務	414,215千円																																				
年金資産残高	303,755千円																																				
未積立退職給付債務	110,459千円																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,200千円																																				
退職給付引当金	106,259千円																																				
勤務費用	6,989千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	533千円																																				
退職給付費用合計	7,523千円																																				
退職給付債務	312,281千円																																				
年金資産残高	291,069千円																																				
未積立退職給付債務	21,211千円																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—千円																																				
退職給付引当金	21,211千円																																				
勤務費用	8,541千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	266千円																																				
退職給付費用合計	8,808千円																																				
厚生年金基金代行部分返上益	76,005千円																																				
計	67,196千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 10名 特定支援者 1名	当社取締役 1名 当社従業員 2名 特定支援者 1名	当社取締役 1名 当社従業員 74名 特定支援者 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 386株	普通株式 227株	普通株式 1,800株
付与日	平成12年11月16日	平成13年3月28日	平成13年7月4日
権利確定条件	付与日(平成12年11月16日)以降、権利確定日(平成13年5月16日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年3月28日)以降、権利確定日(平成13年9月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年7月4日)以降、権利確定日(平成14年1月4日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	6ヶ月間(自平成12年11月16日至平成13年5月16日)	6ヶ月間(自平成13年3月28日至平成13年9月28日)	6ヶ月間(自平成13年7月4日至平成14年1月4日)
権利行使期間	自平成13年5月17日 至平成22年11月16日	自平成13年9月29日 至平成23年3月28日	自平成14年1月5日 至平成23年7月4日

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名 社外協力者 3名	社外協力者 1名	当社取締役 1名 当社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 280株	普通株式 104株	普通株式 170株
付与日	平成15年4月30日	平成15年5月28日	平成15年7月30日
権利確定条件	付与日(平成15年4月30日)以降、権利確定日(平成15年10月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年5月28日)以降、権利確定日(平成15年11月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年7月30日)以降、権利確定日(平成16年1月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	6ヶ月間(自平成15年4月30日至平成15年10月29日)	6ヶ月間(自平成15年5月28日至平成15年11月27日)	6ヶ月間(自平成15年7月30日至平成16年1月29日)
権利行使期間	自平成15年10月30日 至平成25年3月26日	自平成15年11月28日 至平成25年3月26日	自平成16年1月30日 至平成25年3月26日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 169名	当社取締役 5名 当社従業員 212名	当社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,563株	普通株式 770株	普通株式 70株
付与日	平成16年2月12日	平成17年3月11日	平成18年3月10日
権利確定条件	付与日(平成16年2月12日)以降、権利確定日(平成16年8月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月11日)以降、権利確定日(平成17年9月10日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月10日)以降、権利確定日(平成18年9月9日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	6ヶ月間(自平成16年2月12日 至 平成16年8月11日)	6ヶ月間(自平成17年3月11日 至 平成17年9月10日)	6ヶ月間(自平成18年3月10日 至 平成18年9月9日)
権利行使期間	自平成16年8月12日 至平成25年3月26日	自平成17年9月11日 至平成26年3月29日	自平成18年9月10日 至平成27年3月29日

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 63名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,416株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	付与日(平成18年4月27日)以降、権利確定日(平成18年10月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	6ヶ月間(自平成18年4月27日 至 平成18年10月26日)
権利行使期間	自平成18年10月27日 至平成28年3月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
付与日	平成12年11月16日	平成13年3月28日	平成13年7月4日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	136	150	398
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	32
失効	—	—	11
未行使残	136	150	355

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与日	平成15年4月30日	平成15年5月28日	平成15年7月30日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	122	104	50
権利確定	—	—	—
権利行使	17	—	—
失効	—	—	—
未行使残	105	104	50

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与日	平成16年2月12日	平成17年3月11日	平成18年3月10日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	70
失効	—	—	—
権利確定	—	—	70
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,041	704	—
権利確定	—	—	70
権利行使	222	—	—
失効	66	87	—
未行使残	753	617	70

	平成18年 ストック・オプション
付与日	平成18年4月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	1,416
失効	—
権利確定	1,416
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,416
権利行使	—
失効	65
未行使残	1,351

②単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
付与日	平成12年11月16日	平成13年3月28日	平成13年7月4日
権利行使価格 (円)	125,000	246,562	246,562
行使時平均株価 (円)	—	—	359,937
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与日	平成15年4月30日	平成15年5月28日	平成15年7月30日
権利行使価格 (円)	195,000	195,000	195,000
行使時平均株価 (円)	220,000	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与日	平成16年2月12日	平成17年3月11日	平成18年3月10日
権利行使価格 (円)	195,000	426,000	393,300
行使時平均株価 (円)	328,306	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション
付与日	平成18年4月27日
権利行使価格 (円)	339,200
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 10名 特定支援者 1名	当社取締役 1名 当社従業員 2名 特定支援者 1名	当社取締役 1名 当社従業員 74名 特定支援者 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 386株	普通株式 227株	普通株式 1,800株
付与日	平成12年11月16日	平成13年3月28日	平成13年7月4日
権利確定条件	付与日(平成12年11月16日)以降、権利確定日(平成13年5月16日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年3月28日)以降、権利確定日(平成13年9月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年7月4日)以降、権利確定日(平成14年1月4日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	6ヶ月間(自 平成12年11月16日 至 平成13年5月16日)	6ヶ月間(自 平成13年3月28日 至 平成13年9月28日)	6ヶ月間(自 平成13年7月4日 至 平成14年1月4日)
権利行使期間	自 平成13年5月17日 至 平成22年11月16日	自 平成13年9月29日 至 平成23年3月28日	自 平成14年1月5日 至 平成23年7月4日

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名 社外協力者 3名	社外協力者 1名	当社取締役 1名 当社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 280株	普通株式 104株	普通株式 170株
付与日	平成15年4月30日	平成15年5月28日	平成15年7月30日
権利確定条件	付与日(平成15年4月30日)以降、権利確定日(平成15年10月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年5月28日)以降、権利確定日(平成15年11月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年7月30日)以降、権利確定日(平成16年1月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	6ヶ月間(自 平成15年4月30日 至 平成15年10月29日)	6ヶ月間(自 平成15年5月28日 至 平成15年11月27日)	6ヶ月間(自 平成15年7月30日 至 平成16年1月29日)
権利行使期間	自 平成15年10月30日 至 平成25年3月26日	自 平成15年11月28日 至 平成25年3月26日	自 平成16年1月30日 至 平成25年3月26日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 169名	当社取締役 5名 当社従業員 212名	当社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,563株	普通株式 770株	普通株式 70株
付与日	平成16年2月12日	平成17年3月11日	平成18年3月10日
権利確定条件	付与日(平成16年2月12日)以降、権利確定日(平成16年8月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月11日)以降、権利確定日(平成17年9月10日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月10日)以降、権利確定日(平成18年9月9日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	6ヶ月間(自平成16年2月12日 至 平成16年8月11日)	6ヶ月間(自平成17年3月11日 至 平成17年9月10日)	6ヶ月間(自平成18年3月10日 至 平成18年9月9日)
権利行使期間	自平成16年8月12日 至平成25年3月26日	自平成17年9月11日 至平成26年3月29日	自平成18年9月10日 至平成27年3月29日

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 63名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,416株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	付与日(平成18年4月27日)以降、権利確定日(平成18年10月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	6ヶ月間(自平成18年4月27日 至 平成18年10月26日)
権利行使期間	自平成18年10月27日 至平成28年3月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
付与日	平成12年11月16日	平成13年3月28日	平成13年7月4日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	136	150	355
権利確定	—	—	—
権利行使	72	—	—
失効	—	—	71
未行使残	64	150	284

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与日	平成15年4月30日	平成15年5月28日	平成15年7月30日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	105	104	50
権利確定	—	—	—
権利行使	—	50	—
失効	—	—	—
未行使残	105	54	50

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与日	平成16年2月12日	平成17年3月11日	平成18年3月10日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	753	617	70
権利確定	—	—	—
権利行使	21	—	—
失効	33	26	—
未行使残	699	591	70

	平成18年 ストック・オプション
付与日	平成18年4月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,351
権利確定	—
権利行使	—
失効	58
未行使残	1,293

②単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
付与日	平成12年11月16日	平成13年3月28日	平成13年7月4日
権利行使価格 (円)	125,000	246,562	246,562
行使時平均株価 (円)	210,333	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与日	平成15年4月30日	平成15年5月28日	平成15年7月30日
権利行使価格 (円)	195,000	195,000	195,000
行使時平均株価 (円)	—	263,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与日	平成16年2月12日	平成17年3月11日	平成18年3月10日
権利行使価格 (円)	195,000	426,000	393,300
行使時平均株価 (円)	240,000	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション
付与日	平成18年4月27日
権利行使価格 (円)	339,200
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 23,241</p> <p>固定資産除却損 504</p> <p>商品評価損 215,446</p> <p>リース解約損 4,196</p> <p>概算計上費用 985,295</p> <p>退職給付引当金 43,236</p> <p>欠損金 3,192,376</p> <p>その他 47,089</p> <p>繰延税金資産小計 4,511,387</p> <p>評価性引当額 <u>△4,086,242</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>425,145</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 23,756</p> <p>貸倒引当金 11,372</p> <p>固定資産除却損 219</p> <p>商品評価損 178,989</p> <p>リース解約損 1,480</p> <p>概算計上費用 851,694</p> <p>退職給付引当金 8,631</p> <p>欠損金 2,809,665</p> <p>その他 30,559</p> <p>繰延税金資産小計 3,916,369</p> <p>評価性引当額 <u>△3,449,948</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>466,420</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 <u>△44.1%</u></p> <p>その他 <u>1.0%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△2.4%</u></p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社及び連結子会社は、主としてブロードバンドアクセス回線の提供とそのために必要なユーザサポートを事業領域としており、ブロードバンドアクセス回線の提供という単一のセグメントであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

ブロードバンドアクセスサービス関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社及び連結子会社は国内に所在しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社及び連結子会社は国内に所在しているため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区	211,650	長距離国際通信	(被所有) 直接19.7	—	DSL・光回線の提供、中継回線及び局舎の賃借等	DSL・光回線の提供 (注) 2	14,816,289	売掛金	1,509,102
								中継回線及び局舎の賃借 (注) 2	5,370,394	買掛金	973,964

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・コミュニケーションズ	東京都港区	4,000	システムインテグレーション事業	—	—	DSL・光回線の提供	DSL・光回線の提供 (注) 2	7,344,833	売掛金	1,250,386
								ネットワーク機器の購入 (注) 2	279,391	設備未払金	282

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区	211,763	長距離国際通信	(被所有) 直接11.7	—	DSL・光回線の提供、中継回線及び局舎の賃借等	DSL・光回線の提供 (注) 2	12,846,320	売掛金	1,286,595
								中継回線及び局舎の賃借 (注) 2	4,756,052	買掛金	882,183

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・コミュニケーションズ	東京都港区	4,000	システムインテグレーション事業	—	—	DSL・光回線の提供	DSL・光回線の提供 (注) 2	6,721,151	売掛金	1,127,915

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	140,737円63銭	1株当たり純資産額	145,128円40銭
1株当たり当期純利益	8,546円36銭	1株当たり当期純利益	11,867円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,516円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,855円40銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,492,139	18,058,616
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,492,139	18,058,616
期末の普通株式の数 (株)	124,289	124,432

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,061,551	1,475,914
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,061,551	1,475,914
期中平均株式数 (株)	124,211	124,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	441	125
(うち新株引受権 (株))	(116)	(54)
(うち新株予約権 (株))	(325)	(71)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類 (新株予約権の数2,038個)	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権5種類 (新株予約権の数2,388個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,686,665		7,191,854		
2. 売掛金		5,622,010		5,104,064		
3. 有価証券		—		1,999,255		
4. 商品		257,975		511,458		
5. 貯蔵品		24,012		18,230		
6. 前払費用		231,000		250,848		
7. 繰延税金資産		425,145		466,420		
8. 未収入金		3,020,079		354,014		
9. その他		11,523		11,572		
貸倒引当金		△72,264		△202,310		
流動資産合計		16,206,147	54.9	15,705,409	54.1	△500,738
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		302,535		305,403		
減価償却累計額		105,312	197,222	131,424	173,979	
(2) 工具器具備品	※2	5,002,958		5,982,575		
減価償却累計額	※2	615,965	4,386,992	1,218,275	4,764,299	
(3) 賃貸用資産		258,026		264,463		
減価償却累計額		181,067	76,958	192,694	71,768	
(4) 建設仮勘定			104,181		71,484	
有形固定資産合計		4,765,355	16.1	5,081,532	17.5	316,177
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		2,285,894		2,147,143		
(2) ノウハウ利用権	※1	206,562		153,343		
(3) 電気通信施設利用権		5,523,817		5,288,939		
(4) 屋内配線利用権		—		231,782		
(5) のれん		—		11,597		
(6) 電話加入権		3,241		3,241		
無形固定資産合計		8,019,516	27.2	7,836,048	27.0	△183,468

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		90,000		6,382		
(2) 長期前払費用		185,120		153,924		
(3) 敷金及び差入保証金		236,883		235,795		
(4) その他		9,062		9,062		
投資その他の資産合計		521,066	1.8	405,165	1.4	△115,901
固定資産合計		13,305,938	45.1	13,322,745	45.9	16,807
資産合計		29,512,086	100.0	29,028,155	100.0	△483,930
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		7,829,564		4,343,568		
2. 1年内返済予定の長期 借入金	※2	400,000		1,774,905		
3. 未払金		67,507		—		
4. 未払費用		1,442,156		878,696		
5. 未払法人税等		28,783		37,790		
6. 未払消費税等		80,040		72,640		
7. 預り金		32,853		51,693		
8. 前受収益		39,693		4,140		
9. 賞与引当金		57,119		63,687		
10. 設備未払金		481,196		524,740		
11. その他		3,616		13,735		
流動負債合計		10,462,531	35.5	7,765,598	26.8	△2,696,932
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	1,400,000		3,182,783		
2. 長期前受収益		1,101		—		
3. 退職給付引当金		106,259		21,211		
固定負債合計		1,507,360	5.1	3,203,995	11.0	1,696,634
負債合計		11,969,892	40.6	10,969,594	37.8	△1,000,297

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			12,970,314 43.9		12,986,236 44.7	15,922
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,263,014		6,922		
(2) その他資本剰余金		197,259		3,460,273		
資本剰余金合計			3,460,273 11.7		3,467,195 11.9	6,922
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金				31,083		
(2) その他利益剰余金				1,574,043		
繰越利益剰余金		1,111,605		1,574,043		
利益剰余金合計			1,111,605 3.8		1,605,127 5.5	493,521
株主資本合計			17,542,193 59.4		18,058,560 62.2	516,366
純資産合計			17,542,193 59.4		18,058,560 62.2	516,366
負債純資産合計			29,512,086 100.0		29,028,155 100.0	△483,930

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		前年対比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			38,810,417	100.0		35,047,986	100.0	△3,762,430
II 売上原価			30,446,448	78.4		26,835,887	76.6	△3,610,560
売上総利益			8,363,969	21.6		8,212,098	23.4	△151,870
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		106,628			100,077			
2. 販売促進費		2,223,686			1,538,344			
3. 役員報酬		80,484			72,671			
4. 給与手当		861,855			964,031			
5. 賞与引当金繰入額		31,979			33,239			
6. 人材派遣費		574,611			231,947			
7. 採用費		48,799			112,322			
8. 退職給付費用		4,130			4,241			
9. 地代家賃		200,543			221,919			
10. リース料		253,646			182,831			
11. 外部顧問料		26,490			26,812			
12. 業務委託費		662,882			1,125,223			
13. 貸倒引当金繰入額		50,873			—			
14. 減価償却費		69,133			75,345			
15. 支払手数料		344,720			532,710			
16. 研究開発費	※1	141,750			150,968			
17. その他		752,349	6,434,566	16.6	814,021	6,186,708	17.7	△247,858
営業利益			1,929,402	5.0		2,025,390	5.8	95,987
IV 営業外収益								
1. 受取利息		639			4,810			
2. 雑収入	※2	98,088	98,728	0.2	46,378	51,188	0.1	△47,539
V 営業外費用								
1. 支払利息		67,209			107,447			
2. 株式交付費		1,575			1,705			
3. 支払手数料		—			21,879			
4. 為替差損		600			52			
5. 雑損失		787	70,173	0.2	108	131,193	0.4	61,019
経常利益			1,957,957	5.0		1,945,386	5.6	△12,571

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		前年対比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 厚生年金基金代行部分返上益		—		76,005		
2. 貸倒引当金戻入益		—		3,792	79,797	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	61,635		9,952		
2. 減損損失		10,314		16,513		
3. 計画事業中止損失	※4	—		524,761		
4. 関係会社株式評価損		—		83,617		
5. リース解約損		1,595	73,544	—	634,844	1.8
税引前当期純利益			1,884,412		1,390,339	4.0
法人税、住民税及び事業税		5,810		5,810		
法人税等調整額		766,997	772,807	△41,275	△35,465	△0.1
当期純利益			1,111,605		1,425,804	4.1

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
事業費						
1. 給与手当		676,902		723,019		
2. 賞与引当金繰入額		24,129		25,145		
3. 退職給付費用		3,243		3,895		
4. 人材派遣費		1,571,664		639,443		
5. 通信設備使用料		12,666,240		12,530,485		
6. 設備リース料		6,303,759		3,994,860		
7. 機器レンタル料		3,152,256		1,872,397		
8. 業務委託費		1,762,484		2,829,602		
9. 減価償却費		1,621,651		1,857,331		
10. ADSLモデムに係る規定損害金		411,094		278,560		
11. 商品評価損		90,255		5,560		
12. その他		1,883,207		1,798,188		
小計		30,166,892	99.1	26,558,489	99.0	△3,608,402
商品原価						
期首商品棚卸高		425,316		257,975		
当期商品仕入高		2,962,732		1,233,378		
他勘定受入高		60		—		
計		3,388,109		1,491,354		
他勘定振替	※1	2,742,575		696,281		
事業費商品評価損への振替		90,255		5,560		
事業費その他への振替		17,747		655		
期末商品棚卸高		257,975		511,458		
小計		279,555	0.9	277,397	1.0	△2,157
売上原価		30,446,448	100.0	26,835,887	100.0	△3,610,560

(注)

前事業年度	当事業年度
※1. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。	※1. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。
リース会社への販売額 2,720,016千円	リース会社への販売額 695,881千円
販売促進費への振替額 10,261千円	販売促進費への振替額 399千円
未収入金への振替額 12,297千円	計 696,281千円
計 2,742,575千円	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日残高 (千円)	12,943,066	15,253,648		△11,820,622	16,376,092	16,376,092
事業年度中の変動額						
新株の発行	27,247	27,247			54,494	54,494
欠損填補の為の資本準備金取崩		△11,820,622		11,820,622	—	—
資本準備金の額の減少		△197,259	197,259		—	—
当期純利益				1,111,605	1,111,605	1,111,605
事業年度中の変動額合計 (千円)	27,247	△11,990,634	197,259	12,932,228	1,166,100	1,166,100
平成18年12月31日残高 (千円)	12,970,314	3,263,014	197,259	1,111,605	17,542,193	17,542,193

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成18年12月31日残高 (千円)	12,970,314	3,263,014	197,259	—	1,111,605	17,542,193	17,542,193
事業年度中の変動額							
新株の発行	15,922	6,922				22,845	22,845
剰余金の配当					△932,282	△932,282	△932,282
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				31,083	△31,083	—	—
資本準備金の額の減少		△3,263,014	3,263,014			—	—
当期純利益					1,425,804	1,425,804	1,425,804
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,922	△3,256,091	3,263,014	31,083	462,438	516,366	516,366
平成19年12月31日残高 (千円)	12,986,236	6,922	3,460,273	31,083	1,574,043	18,058,560	18,058,560

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 990 868 1093"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ノウハウ利用権 見積利用可能期間に基づく均等償却によっております。 電気通信施設利用権 定額法によっております。なお、償却年数は20年であります。</p>	建物	3～15年	工具器具備品	3～10年	賃貸用資産	6年	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 990 1342 1093"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左  ノウハウ利用権 同左  電気通信施設利用権 同左  のれん 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により償却しております。 屋内配線利用権 収益の発生見込期間内の一定の年数にわたり、定額法により償却しております。</p>	建物	3～15年	工具器具備品	3～10年	賃貸用資産	6年
建物	3～15年													
工具器具備品	3～10年													
賃貸用資産	6年													
建物	3～15年													
工具器具備品	3～10年													
賃貸用資産	6年													

項 目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(追加情報) 従来、光アクセスサービスに係る屋内配線を使用可能とするための支出は、売上原価として発生時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増して来たため当事業年度より無形固定資産(屋内配線利用権)に計上の上、当該回線から得られる収益の発生見込期間内の一定の年数にわたり償却を行うことといたしました。 この結果、従来の方法と比較して売上原価が231,782千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 全額発生時の費用として処理しております。	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度が負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(11.2年)による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社の加入するエヌ・ティ・ティ厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)及び当該返還額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左  (追加情報) 当社の加入するエヌ・ティ・ティ厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、また、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けました。 なお、当事業年度の損益に与える影響額は、特別利益(厚生年金基金代行部分返上益)として76,005千円を計上しております。

項 目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	合に生じる損益の見込額は不明であります。	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っており、金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金取引に関する権限を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は17,542,193千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)						
<p>※1. ノウハウ利用権</p> <p>ノウハウ利用権は、Covad Communications Group, Inc. が独自に開発したOSSソフトウェアの日本における独占使用権の供与を受けるための対価及び当該ソフトウェアのカスタマイズに要した支出であります。</p> <p>※2. —————</p> <p>3. —————</p>	<p>※1. ノウハウ利用権</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 3,785,509千円</p> <p style="text-align: right;">上記物件は1年以内に返済予定の長期借入金の内974,905千円、長期借入金の内2,582,783千円の担保に供しております。</p> <p>3. 借入枠の実行状況</p> <p>当社は、運転資金並びに今後成長が予測される事業への投資に必要な資金調達を行うため、取引金融機関11行とのコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>コミットメントライン及び当座貸越</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">14,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,500,000千円</td> </tr> </table>	限度額の総額	14,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	14,500,000千円
限度額の総額	14,500,000千円						
借入実行残高	—千円						
差引額	14,500,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、141,750千円であります。</p> <p>※2. 雑収入のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取違約金</td> <td style="text-align: right;">6,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取報奨金</td> <td style="text-align: right;">43,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取清算金</td> <td style="text-align: right;">36,123千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">17,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">43,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,635千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	受取違約金	6,799千円	受取報奨金	43,149千円	受取清算金	36,123千円	賃貸用資産	17,519千円	建設仮勘定	150千円	ソフトウェア	43,555千円	電話加入権	411千円	計	61,635千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、150,968千円であります。</p> <p>※2. 雑収入のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取違約金</td> <td style="text-align: right;">7,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取報奨金</td> <td style="text-align: right;">24,379千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">5,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">屋内配線利用権</td> <td style="text-align: right;">3,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,952千円</td> </tr> </table> <p>※4. 計画事業中止損失の内容                  特別損失に計上している計画事業中止損失は、WiMAXを用いた無線ブロードバンド事業の実施に関する事業企画会社として株式会社アッカ・ワイヤレスを設立し、同社と共に当該事業実施に関する総合的な調査・検討を行い、総務省が交付する同事業免許を取得するために必要な準備を行ってきましたが、免許取得に至らなかったため、当該計画事業中止に伴う損失を計上しております。                  なお、当該損失には関係会社株式評価損300,000千円及び関係会社に対する未収入金の貸倒引当金繰入額154,918千円を含んでおります。</p>	受取違約金	7,330千円	受取報奨金	24,379千円	賃貸用資産	5,351千円	工具器具備品	361千円	ソフトウェア	383千円	屋内配線利用権	3,855千円	計	9,952千円
受取違約金	6,799千円																														
受取報奨金	43,149千円																														
受取清算金	36,123千円																														
賃貸用資産	17,519千円																														
建設仮勘定	150千円																														
ソフトウェア	43,555千円																														
電話加入権	411千円																														
計	61,635千円																														
受取違約金	7,330千円																														
受取報奨金	24,379千円																														
賃貸用資産	5,351千円																														
工具器具備品	361千円																														
ソフトウェア	383千円																														
屋内配線利用権	3,855千円																														
計	9,952千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,686,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,562,289千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,774千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,121,456千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,836,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,447,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,284,117千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">2,774千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,302,729千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,912,696千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">255,169千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,314千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	20,686,521千円	減価償却累計額相当額	13,562,289千円	減損損失累計額相当額	2,774千円	期末残高相当額	7,121,456千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,836,400千円	1年超	3,447,717千円	合計	7,284,117千円	リース資産減損勘定の残高	2,774千円	支払リース料	6,302,729千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,539千円	減価償却費相当額	5,912,696千円	支払利息相当額	255,169千円	減損損失	10,314千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,241,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,260,760千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,463千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,976,983千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,830,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,230,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,061,610千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">3,463千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,318,504千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,067,489千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">169,457千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,782千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	11,241,208千円	減価償却累計額相当額	7,260,760千円	減損損失累計額相当額	3,463千円	期末残高相当額	3,976,983千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,830,653千円	1年超	2,230,956千円	合計	4,061,610千円	リース資産減損勘定の残高	3,463千円	支払リース料	4,318,504千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,093千円	減価償却費相当額	4,067,489千円	支払利息相当額	169,457千円	減損損失	7,782千円
	工具器具備品																																																												
取得価額相当額	20,686,521千円																																																												
減価償却累計額相当額	13,562,289千円																																																												
減損損失累計額相当額	2,774千円																																																												
期末残高相当額	7,121,456千円																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	3,836,400千円																																																												
1年超	3,447,717千円																																																												
合計	7,284,117千円																																																												
リース資産減損勘定の残高	2,774千円																																																												
支払リース料	6,302,729千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	7,539千円																																																												
減価償却費相当額	5,912,696千円																																																												
支払利息相当額	255,169千円																																																												
減損損失	10,314千円																																																												
	工具器具備品																																																												
取得価額相当額	11,241,208千円																																																												
減価償却累計額相当額	7,260,760千円																																																												
減損損失累計額相当額	3,463千円																																																												
期末残高相当額	3,976,983千円																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	1,830,653千円																																																												
1年超	2,230,956千円																																																												
合計	4,061,610千円																																																												
リース資産減損勘定の残高	3,463千円																																																												
支払リース料	4,318,504千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	7,093千円																																																												
減価償却費相当額	4,067,489千円																																																												
支払利息相当額	169,457千円																																																												
減損損失	7,782千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 23,241	賞与引当金 23,756
固定資産除却損 504	貸倒引当金 74,408
商品評価損 215,446	固定資産除却損 219
リース解約損 4,196	商品評価損 178,989
概算計上費用 985,295	リース解約損 1,480
退職給付引当金 43,236	概算計上費用 851,694
欠損金 3,172,497	退職給付引当金 8,631
その他 47,089	関係会社株式評価損 156,094
繰延税金資産小計 4,491,508	欠損金 2,591,069
評価性引当額 <u>△4,066,362</u>	その他 <u>30,431</u>
繰延税金資産合計 <u>425,145</u>	繰延税金資産小計 3,916,775
	評価性引当額 <u>△3,450,354</u>
	繰延税金資産合計 <u>466,420</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	評価性引当額 <u>△44.3%</u>
	その他 <u>1.0%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△2.6%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	141,140円35銭	1株当たり純資産額	145,127円94銭
1株当たり当期純利益	8,949円33銭	1株当たり当期純利益	11,464円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,917円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,452円89銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,542,193	18,058,560
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,542,193	18,058,560
期末の普通株式の数 (株)	124,289	124,432

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,111,605	1,425,804
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,111,605	1,425,804
期中平均株式数 (株)	124,211	124,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	441	125
(うち新株引受権 (株))	(116)	(54)
(うち新株予約権 (株))	(325)	(71)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類 (新株予約権の数2,038個)	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権5種類 (新株予約権の数2,388個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成20年2月14日開催の当社取締役会決議により、当社の100%連結子会社である株式会社アッカ・ワイヤレスに対し増資及び債権の放棄を行うことを決定いたしました。</p> <p>増資及び債権の放棄の理由といたしましては、株式会社アッカ・ワイヤレスは、今後成長が見込まれる無線ブロードバンド事業を企画・展開するにあたり、財務体質の強化が必要とされており、資本政策の一環として株主割当増資を行い、当社が全額引受け及び債権の放棄をいたします。</p> <p>増資及び債権の放棄の内容は以下のとおりです。</p> <p>①子会社増資の内容                  発行新株式数： 普通株式10,000株                  増資後発行済株式数： 16,000株                  発行価額： 1株につき金50,000円                  申込期日： 平成20年2月25日                  割当先： 当社10,000株（100%）</p> <p>②債権の放棄の内容                  未収入金： 154,918千円</p> <p>③子会社の概要                  商号株式会社： 株式会社アッカ・ワイヤレス                  所在地： 東京都千代田区有楽町1丁目2番1号                  新有楽町ビル                  代表者氏名： 代表取締役社長木村正治                  主な事業内容： 無線ブロードバンド事業                  設立年月日： 平成19年7月3日                  資本金増資前： 資本金 300,000千円                  資本金増資後： 資本金 550,000千円                  資本準備金250,000千円                  当社出資比率： 増資前 100% 増資後 100%</p> <p>④業績に与える影響                  翌事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。